

防災拠点庁舎整備についての市民説明会

- 日時：令和2年8月22日（土）午後7時～午後8時30分（終了予定時刻は午後8時30分）
- 会場：佐和田地区（佐渡市消防本部）
- 参加者 44人
内訳 一般 44人（うち議員9人、市職員4人）

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
A氏	・防災拠点の基本方針を見ると素晴らしいが、一方では、反対していた基本方針がない。市長の公約では、庁舎問題は「白紙」の状態ということであった。	市回答	・従前の「建てない」という方針では、6億7千万円の改修をして、耐用年数50年のところを10年伸ばし、可能な限り現庁舎を使うというものであり、建替えに備えた基金等を積みながら、20～30年後に新庁舎を建てるという考えであったと思う。
	・前市政で「建てない」という方針で市役所は動いていたと思う。そこで働く人はそんなにコロコロ変わるのか。	市回答	・新たな市政になり、この部分について改めて内部で検討している。その中で、現庁舎にいくつかの問題点があると説明した。 ・耐震性の問題については、従来の方針である現庁舎に6億7千万円をかけても、外壁や天井の改修が不十分であり、そこまでのものが経費に入っていなかった。したがって、現庁舎の3階に災害対策室を考えていたが、果たしてそれが十分に機能するか疑問があったということである。 ・これまでは整備について考えてこなかった第2庁舎が老朽化等で放置できない状態であるという問題もある。
B氏	・説明会後の意見の集約方法をどうするのか。住民合意が大事と言っているので住民投票がよいかと思う。	市回答	・意見の集約については、説明会の他にも意見書として市民からの意見を募っている。これらをすべてまとめ、議会に報告し、そして審議をお願いしたいと考えている。
	・コロナ禍で生活が苦しいので、貴重な財源はそちらに充てていただきたい。市民の血税である。	市回答	・合併特例債を活用した最低限の経費を考えている。合併特例債については用途が限定されているのでソフト事業には転用できない。
	・議員や役場OBに聞くと、支所・行政サービスセンターには空きスペースがあり活用すべきとの意見が多い。	市回答	・62億円で支所・行政サービスセンターを整備したから、十分な空きスペースがあるとのことだが、実際はそれほどない。現在の本庁の機能を各支所・行政サービスセンターに割り振ることは非常に困難を伴う。
	・佐渡市には860億円の借金があるが、個人の家の中で例えると、借金があるときに新築をする訳がない。生活が第一である。	市回答	・市の一般会計も含めた令和元年度末の借金は800億円強あるが、財政の中では、合併特例債も含めて有利な起債を借りるよう運用してきた。有利な起債を借りることにより元利償還の際に国が地方交付税で概ね70～75%を措置しており、それらを控除すると実質350億円程度と試算している。 ・これまで合併特例債は380億円発行してきたことになる。借り入れと償還は、全体のバランスとして借り入れより返還額の方が多い。市の償還のバランスからすると、当面、この建設に着手しても財政的な悪化は見えてこず、健全化は維持されると考える。
		市回答	・実質公債費比率が35%を超えると財政再建団体となる。佐渡市は13.6%をキープしており、財政状態が厳しくないと言えば嘘になるが、悪化している状態ではない。

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
C氏	<p>・早期の建設を求める。新庁舎は複合4階建てを希望する。4年前の基本計画どおり、図書館を広くつくっていただきたい。また、喫煙所も整備してほしい。最悪でも屋外に作っていただけるのか。</p>	市回答	<p>・現在は最小限と考えて3階建てを想定している。中央図書館についても実情は狭いということは理解しており、このあたりは各会場でも意見として出ているので、すべての説明会で意見を聞いた上で考えたい。</p>
		市回答	<p>・以前の計画では、喫煙室は議場に1箇所あった。その他では、屋外に喫煙室を設ける計画であった。新たな計画を立てる際に、法律改正により分煙の厳しい規制があるので、どういった形ができるかは検討が必要である。</p>
D氏	<p>・改修に6億7千万円で無理なら8億円でも10億円でも使って補強すればよいのではないか。</p>	市回答	<p>・30年後には、規模は別として、建て替えが必要なことは間違いない。30年後に建てる必要最低限の庁舎の建設費用がどの程度になるのかは、物価上昇もあるので見えて来ない部分があるが、一定の経費がかかることは間違いない。そしてそれがすべて市の単独費であることもご承知のことと思う。</p>
	<p>・4年前の試算では年間5千万円のランニングコストという担当課長の説明であった。今後、新庁舎を含めた8,000㎡では、ランニングコストはいくらになるのか。</p>	市回答	<p>・4年前の4階建ての新庁舎を建てるとした当初計画では、維持・修繕費等のランニングコストも含めた総額は、令和32年度までは約65億3千万円。見直し計画では55億8千万円程度であった。その中で、合併特例債を使って建てた場合の一般財源は45億円。合併特例債を使わない場合は55億円である。当時も、合併特例債を使った方が有利という説明をした。</p>
	<p>・30年後、人口は3万人台に減少し、オンライン、在宅勤務、テレワークの時代になる。その時に、その世代の若い人に考えてもらえばよい。</p>	市回答	<p>・若い人が考えるべきとのことだが、我々は将来に負担を残さないために、今使える有利な財源を有効活用して建てるべきと考えている。</p>
	<p>・維持費を聞きたい。</p>	市回答	<p>・維持費を含めた総額である。当時の計画の面積は5,000㎡でなく6,000㎡であり、令和32年度までの運用コストということで、9,000㎡で15億円の維持費。現庁舎は10億円との試算である。</p>
	<p>・今現在の市内の公共施設の運用コストはいくらか。</p>	市回答	<p>・現在ここでは把握していない。 ・大事なことは、耐用年数だけ言えば、25～30年後には国中地区に庁舎がなくなるということである。耐用年数だけの問題ではないが、議論のベースは耐用年数である。その時に地域のエリア分けがどのようになるのかは、今後15年くらいのグラウンドデザインが必要と思うが、今後、25年の中で、現在の庁舎の耐用年数が経過した時のことを考えなければならない。</p>
E氏	<p>・合併特例債は4年前にどのように使おうとしたのか、使ったのか、その説明は可能か。</p>	市回答	<p>・新庁舎を建てないということで、合併特例債の用途について地域説明会をした。当時は、アミューズメント佐渡の改修、両津文化会館の解体ほか、解体事業が複数あるという計画であった。</p>
	<p>・前市長も合併特例債は使おうとしたのか。</p>	市回答	<p>・全て使いたいということであった。</p>

質問・意見		回答	
発言者	発言の要旨	回答者	回答の要旨
F氏	<ul style="list-style-type: none"> ・3割が自己負担になるのか、それとも返済型になるのか。 ・20年後に現在と同規模の庁舎が必要なのかという思いはある。その時に、その世代の方が建てればよい。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・返済は国の同意基準があり、庁舎の場合、原則30年以内である。借りたお金は1年だけ利息を払う据え置き期間があり、その後は20年なり30年なりの期間を設定し、毎年同額を返済する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・合併協定書の約束事を破った場合、何か罰があるのか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ペナルティのようなものについては、基本的には政治家としては公約違反だとか、道義的な責任が発生するかと思う。しかし、法的責任はない。ただし、行政の継続性という問題から考えると、大きな方針に変更を生じさせることは好ましくないと言える。
G氏	<ul style="list-style-type: none"> ・市長は「当選後に早急に市民や市議会の意見を聞いて建てるかどうか判断する」「市民の意見を聞くことが先である」と言った。本日の説明会は「建設ありき」である。市民軽視、無視である。 ・「佐和田に防災拠点。10億円を投入」「佐和田地区で市消防本部庁舎と防災センター建設に10億円をかける。その他消防・防災の無線に4,400万円をかける」。これが通っている。佐渡市消防本部は、今、執行部が建てたいと言っている防災拠点ではないか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・公約は、「早く聞いて判断する」と言った。議会の特別委に諮る際には基本案が必要であろうということで、防災拠点庁舎と現庁舎の1階に問題があるので、それを議会に聞くと聞いたのが正確である。議会に説明し、意見をもらったので、その上で市民に説明している。 ・色々なご意見をどんどん出してもらって集約し、最終的に議論し判断したい。 ・防災については、災害が起きた際の指揮命令は消防本部ではできないと考えている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップで危険地域と表示しているところに防災拠点を建てるのが心配である。副市長は1mの嵩上げと言ったが、水没したところにどうして関係者が集まることのできるのか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの件については、0.5～3mの色がついている。部分的に詳細の数値を説明すると、建設予定地は0.3～1mである。そうしたことから、一定程度の基礎の嵩上げで浸水を防げると説明した。そこに人がたどり着けないとの話であったが、現庁舎においても0.2mの浸水想定があるが、十分に人が入れる。敷地についても、建設予定地は嵩上げする予定である。ハザードマップは1,000年に一度の確率であり、その中で対応したい。
H氏	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、交付税がこれまでどおり国からもらえるのか。そこを考えての計画なのか。 ・6,000㎡の庁舎となれば、今後、ますますランニングコストがかさむと思われる。その時々に対応した最小限の庁舎を建てることも案と思う。私の立場は反対である。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・交付税は国が計算して地方へ措置するものだが、今後ずっと確保できるかという心配もある。ただし、地方財政計画に基づき、国では地方に対して一般財源が確保されるような仕組みが数十年間継続している。何十年も先のことは分からないが、この大きな仕組みがすぐ変わることは想定していない。
I氏	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な形で行政が機能するためにも、デジタルガバナンス、AI、RPIが求められる。新庁舎整備の中で大きく取り組む機会となる感覚は見受けられるが、何か予定していることはあるか。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・一定程度のIT化は考えている。防災拠点となると、支所・行政サービスセンターとの連携が必要となる。当初計画にも一定のIT化はあるが、4年前とは基準・装備・規格が変わっているので見直ししながら検討したい。
J氏	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の優先順位を考えるべきだと思う。子育て支援、福祉、教育に主要な財源は使っていただきたい。自主財源の10億円は佐渡の人口減少に使うべきである。 	市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化と若者の流出の問題を分けて政策を打ちたい。健康寿命、働き方、社会教育に高齢者が活躍し、「問題ない高齢化社会」を作るには、移住・定住の推進が必要である。人口の絶対数は減少するが、佐渡に住みたいという人を1人でも多く増やす。そのために、項目ごとに国の予算を使いながら、移住・定住策に充てたい。 ・合併特例債の単独費を充てるという考え方もあるが、20年後に単独費で建てるのか、今建てて60～70年間維持して将来に負担を残さないのか、そのような観点から考えたい。コロナ対応もそうであるが、国・県の予算を確保し、対応していきたい。
		市回答	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設に10億円を使うなら、福祉・子育てに充てるべきとのことであった。この10億円は20～30年かけて返していくものであり、一遍に使うものではない。あくまで借金であるが、それを20～30年かけて返す中で、7割は国が負担するものである。誤解のないようにお願いしたい。